

SPACE PORT JAPAN

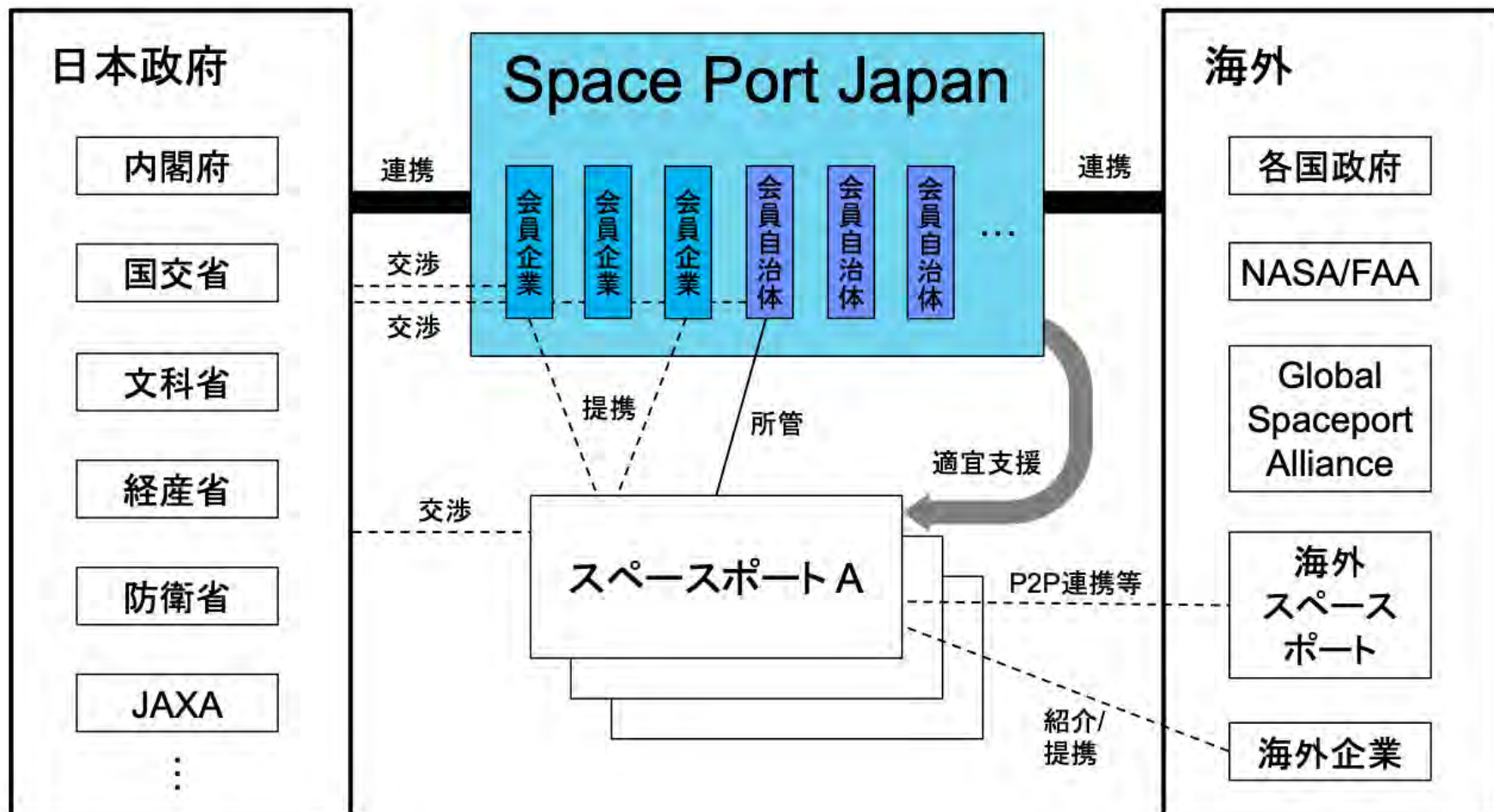
Space Port Japanの活動紹介

一般社団法人Space Port Japan

- 法人名：一般社団法人Space Port Japan
- 設立：2018年7月
- 目的：日本に複数のスペースポート（宇宙港）を開港することをもって
広く日本の宇宙関連産業を振興する
- 主な活動：当法人が日本におけるスペースポートのハブとなる
 1. ビジネス機会の創出
 2. 政府機関との連携
 3. 国内外の関連企業および団体との情報交換および連携
 4. 情報発信、勉強会やイベントの開催 など
- URL：www.spaceport-japan.org

Space Port Japanの役割

長期的な目線に立ち、ルール作りや政策作りに参加。各スペースポート、自治体、機体メーカー等が連携することで、動きを加速させる



SPJ会員企業リスト（2021年8月末時点）

正会員（31社）

株式会社梓設計
ANAホールディングス株式会社
オリックス・レンテック株式会社
エアバス・ジャパン株式会社
株式会社荏原製作所
株式会社大林組
鹿島建設株式会社
兼松株式会社
関西電力株式会社
株式会社クリーク・アンド・リバー社
サントリー食品インターナショナル株式会社
シー・エス・ピー・ジャパン株式会社
株式会社商船三井
株式会社スペーストゥデイ
大陽日酸株式会社
第一カッター興業株式会社
株式会社電通
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社トランジットジェネラルオフィス
株式会社NIPPO
日揮株式会社
日本工営株式会社
日本通運株式会社
日本テレビ放送網株式会社
丸紅株式会社
三井不動産株式会社
三菱商事株式会社
三菱地所株式会社
ヤマトホールディングス株式会社
有人宇宙システム株式会社
他 1 社

賛助会員（33社）

ASTROCEAN株式会社
株式会社インフォステラ
株式会社OpenSky
株式会社オスカープロモーション
株式会社カナリア
株式会社クラブツーリズム・スペースツアーズ
株式会社SPACE WALKER
SPACE COTAN株式会社
株式会社スペースシフト
株式会社スペースドリーム
Space BD株式会社
匠航空HD株式会社
株式会社Dinow
テトラ・アビエーション株式会社
PDエアロスペース株式会社
株式会社minsora
静岡理科大学 理工学部機械工学科 増田研究室
東海大学 工学部 建築学科 十亀研究室
東京工業大学 生命理工学院 相澤研究室

賛助会員

一般社団法人別府市産業連携・協働
プラットフォーム B-biz LINK
公益財団法人熊本YMCA
茨城県
大分県
国東市
小松市
静岡県
大樹町
鳥取県
別府市
北海道
三沢市
和歌山県
他 1 社

50社の民間企業、11の自治体、3つの大学研究室と連携

多くの民間企業が、スペースポートビジネスや宇宙旅行
ビジネスに関心を示している

【2020年6月】スペースポートシティ構想図を発表



© 2020 canaria, dentsu, noiz, Space Port Japan Association.

一般社団法人Space Port Japanが『スペースポートシティ構想図』を発表

2020.06.26 11:00

一般社団法人Space Port Japan

このたび、一般社団法人Space Port Japan(スペースポート・ジャパン、以下SPJ)は、スペースポート(宇宙港)を中心とした都市『スペースポートシティ構想図』を発表いたしました。構想では、スペースポートとその周辺街区にもたらされる新産業・新サービス等を図解を交えて記しています。

【新景と概要】
SPJは、国内外の関連企業や団体・政府機関等と連携し、日本でのスペースポート開港を後押しすることで、日本がアジアにおける宇宙旅行ビジネスのハブになることを目指しております。

このたび、SPJ公式Webサイト上で発表いたしました『スペースポートシティ構想図』は、SPJ/株式会社電通/canaria/noizの企画・監修のもと、SPJ各会員のアイデアを集約し、本構想図をまとめたものです。

スペースポートを日本で開港することで、スペースポートおよびその周辺はどのような施設やサービスが実現できるのか、また、その周辺エリアの経済効果、関連産業の発展が期待されています。

プレスリリース画像
画像をダウンロード

『スペースポートシティ構想図』



© 2020 canaria, dentsu, noiz, Space Port Japan Association.

国内外のスペースポートの状況

世界の宇宙港事業の検討・開発状況

Mojave(米国CA州) :

- 空港と宇宙港の両用
- 各社(VG社等)の開発拠点



Houston(米国TX州) :

- 空港と宇宙港の両用
- 空港の自己資金で整備中
- Sierra SpaceやAxiomと連携



Cornwall(英国) :

- 空港と宇宙港の両用
- 政府と自治体が2000万ポンドを投資
- Virgin OrbitやSierra Spaceと連携



米国

12のFAA承認宇宙港

Spaceport America(米国NM州) :

- 宇宙港専用
- NM州政府が約300億円投資
- Virgin Galactic社の宇宙旅行事業拠点



ポルトガル
宇宙港開設を検討中

Taranto-Grottaglie (伊) :

米国Virgin Galactic社、
Virgin Orbit社と連携締結

ブラジル
Virgin Orbitと連携締結
(2021年4月)

エクアドル
宇宙港開設を検討中

日本 :

- PDAS、SW社が有翼機開発中
- 2018年にSPJ設立。複数自治体が関心表明
- 大樹町、和歌山、大分、下地島等が活動中

韓国

2つ目の宇宙港開設を検討中

インドネシア
SpaceXの誘致を提案

マレーシア
宇宙港開設を検討中

シンガポール
宇宙港開設を検討中

オーストラリア
宇宙港開設を検討中

Guam Andersen (米国) :

- 空軍基地と宇宙港の両用
(国際空港の宇宙港化も検討)
- 米国Virgin Orbit社と連携
締結(2019年4月)

主要スペースポート動向（米・英）

スペースポート	特記
	• 2012年に宇宙港化検討開始 • 2015年にライセンス取得。NASA、Military等で共有 ・ 現時点、事業者は無いが、VGやSNCの就航を見越し、インフラ先行投資中 (SNCやAxiom等と連携中) • <u>Houston Airport System(親会社)から\$35Mの投資を得て、Phase1整備中</u> ・ 2019年4月、新管制タワー完成 ・ 現在は、\$18.8Mで、通信、道路、水及び排水、電力等の作業中(Phase1)
	• Spaceportの先駆者で、水平、垂直、高度技術用の3区画保有 ・ VG社がアンカーテナント ・ 2006年以降、300回以上の垂直打上げを実施。UP Aerospace社固体ロケットサブオービタル等 ・ Boeing Starlinerバルーン落下、Spin Launch高速実証等も実施 • <u>VG社が、2021年7月に創業者を搭乗させサブオービタル飛行に成功</u>
	• 各輸送事業者の試験飛行場所として実績豊富(VO社、VG社、他) • <u>VO社が2021年1月と6月にそれぞれMojaveからの打ち上げに成功</u>
	• <u>評議会とイギリス宇宙庁による投資総額は20億円以上(総費用の約2/3程度)で、2022年に開港・VO社事業開始予定</u> • 2021年6月のG7サミットがCornwallにて開催

オーストラリアと韓国も積極的に動き出した

オーストラリア

オーストラリア宇宙庁の長官に
Virgin Galactic元幹部のPalermo
氏が就任



幅広い取り組みにより、産業界
を支援

- ・スペースポート整備
- ・ロケット産業の育成
- ・スタートアップ振興
- ・米国とのTSA協議開始

韓国

済州島でスペースポート整備、
小型ロケットの打ち上げ計画



大韓航空がロケットの空中発射を
検討開始



中国

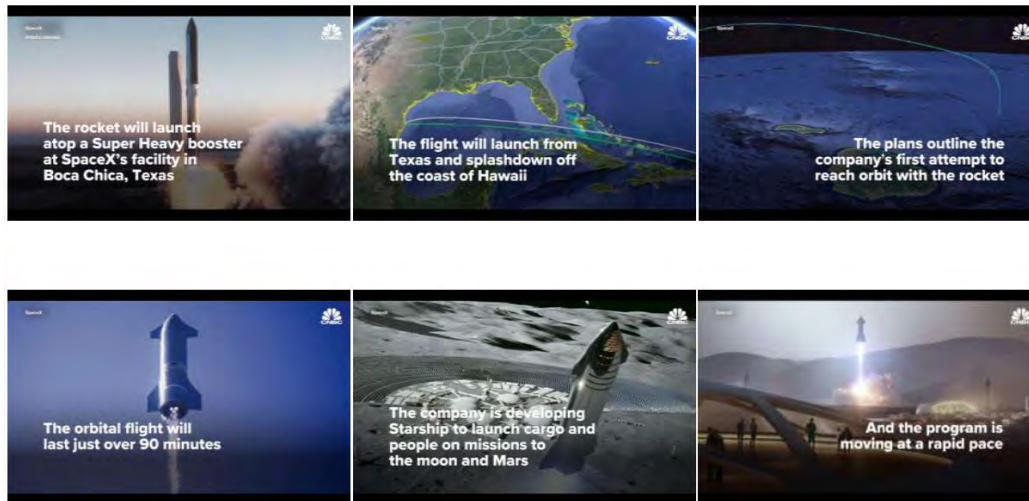
中国でもスペースプレーンの開
発が進んでおり、2021年7月に打
ち上げ実験を行った
(垂直打ち上げ、水平着陸)



豪州と韓国は米国との宇宙協力について非常に積極的

P2P（高速2地点間飛行）も間もなく始まる

SpaceXは今年ヒューストンーハワイ間の飛行を計画しており、2040年代に想定されていたP2Pの実現タイミングは大幅に早まる見通し。
まずは軍の物資輸送から始まり、有人飛行に展開。



CNBC MARKETS BUSINESS INVESTING TECH POLITICS CNBC TV

INVESTING IN SPACE

The Pentagon wants to use private rockets like SpaceX's Starship to deliver cargo around the world

PUBLISHED FRI, JUN 4 2021 3:00 PM EDT | UPDATED FRI, JUN 4 2021 4:11 PM EDT

Michael Sheetz
@THESHEETZTWEETZ

SHARE f t in

KEY POINTS

- The U.S. military is expanding a small development program that wants to leverage reusable rockets, like those SpaceX is building, to deliver cargo quickly to anywhere in the world.
- The experimental program, called Rocket Cargo, will be led by the U.S. Space Force.
- "We talked to a number of providers that we see potentially coming to the table to compete for these contracts," Dr. Greg Spanjers, the Air Force Research Laboratory's leader on the Rocket Cargo program, said at a news conference on Friday.

国内スペースポートの現状

北海道/大樹町



和歌山県/串本町



大分県/国東市



沖縄県/下地島



打上げ事業者の国内での取り組みと課題

国内企業

PD エアロスペース



Space Walker



まずは政府
による研究
開発やアン
カーテナン
シーなどの
支援が必要

海外企業

Virgin OrbitとANA



Sierra Spaceと兼松



米国との連
携に加えて、
法整備や許
認可を進め
る必要

Space Port Japanからの要望

日本が海外から取り残されないためにも、以下の2点についての検討をスピーディーにお願いしたい。

1. いち早く日本国内における有人サブオビ機の離発着が内外の事業者により実現できるよう適切な法整備を望む。その際に、既存法律の改正であれ、新法制定であれ、水平離着陸型の母機から小型衛星打上げを行う際の許認可についても併せてご考慮頂き、産業振興に資する法整備をお願いしたい。
2. 有人サブオビ機運用の法整備のなかで、宇宙港ライセンス（或いは準ずるもの）も必要となる。
なお、無人打ち上げにおいては宇宙港ライセンスは不要と考える。